



連結納税の申請状況・ 申告状況

制度調査部
齋藤 純

連結納税の申請件数は 686 グループに

【要約】

連結納税制度は、2004年10月から2005年9月末までの1年間で、138の企業グループから申請が行われ、制度導入時からの累計申請件数は686グループとなった。2004年度税制改正により連結付加税が廃止されたことも、連結納税制度に若干の追い風となったようである。

連結納税に係る申告状況を見ると、グループ内の黒字法人と赤字法人間で損益が相殺されたことにより、全体で1兆円を超える所得の軽減に繋がっている。連結納税制度が企業の節税に寄与している状況がうかがえる。

連結納税制度の申請件数

国税庁は、11月2日、「連結納税に係る課税事績について」を公表した。連結納税制度の申請を行った企業数や、連結納税の適用企業による申告状況が明らかになった。

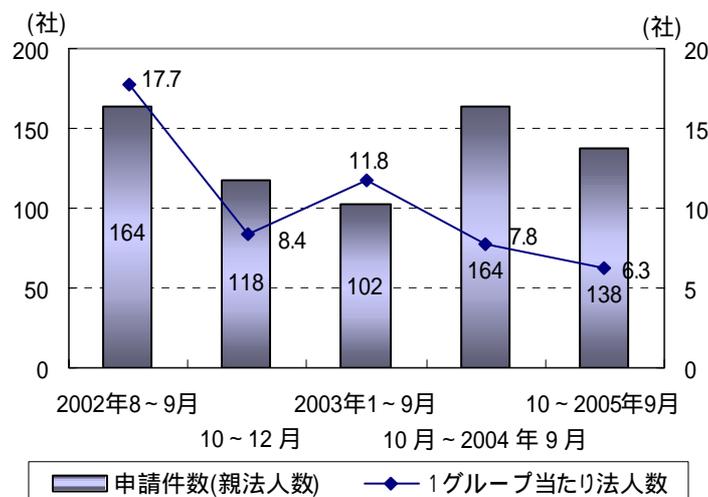
連結納税の申請状況をまとめたのが、図表1～3である(図表2・3は申請件数をグラフ化したもの)。連結納税の適用申請開始時(2002年8月)から2005年9月末までに連結納税の適用申請を行ったのは、686の企業グループ(親法人・子法人数の合計では7,249法人)となっている。

図表1 連結納税制度の申請件数

	申請件数 (親法人数)			1グループ当 たり法人数
		子法人数	親・子法人数合計	
2005年9月末累計	686件	6,563法人	7,249法人	10.6法人
2002年8～9月提出分	164件	2,732法人	2,896法人	17.7法人
2002年10～12月提出分	118件	877法人	995法人	8.4法人
2003年1～9月提出分	102件	1,103法人	1,205法人	11.8法人
2003年10月～2004年9月提出分	164件	1,123法人	1,287法人	7.8法人
2004年10月～2005年9月提出分	138件	728法人	866法人	6.3法人

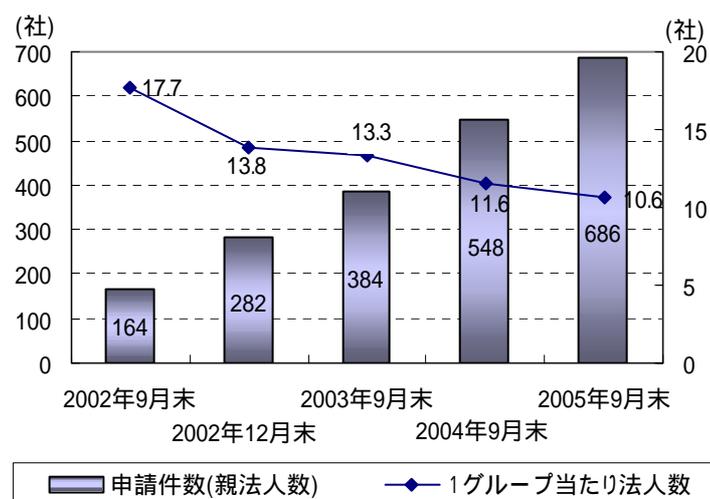
(出所)国税庁資料を基に作成

図表 2 連結納税の申請件数(期間別)



(出所)国税庁資料を基に作成

図表 3 連結納税の申請件数(累計)



(出所)国税庁資料を基に作成

686 という数字は非上場企業も含んだ数字であるため、この数字が多いのか少ないのかは判断が難しい。しかし、ここ3年は毎年、申請件数が100件を超えており、連結納税の採用が安定的に増えているとは言えそうである。わが国の連結納税制度では、連結付加税が課されていたこと、連結納税に移行する際に子会社(一部の子会社を除く)の欠損金が切り捨てられることなど、制度上の問題がある(あった)ことを考えれば、予想以上に申請件数が多いとも言える。

連結付加税は2004年度税制改正で廃止された¹。連結付加税の廃止が盛り込まれた与党の「税制改正大綱」が公表されたのが2003年12月15日、連結付加税の廃止を盛り込んだ改正税法が成立したのが2004年3月26日である。2003年10月～2004年9月までの申請件数が他の期間よりも若干

¹ 2004年4月1日以後開始する事業年度から廃止。

多くなっている(164件)のは、連結付加税の廃止が影響したものとも考えられる。

連結納税の申請を行った企業グループの1グループ当たりの法人数(親法人・子法人の合計)を見ると、2002年9月末時点では1グループ当たり17.7社であったのが、その後徐々に低下し、2005年9月末には10.6社となっている。2004年10月～2005年9月に限ってみれば6.3社である。連結納税制度の導入から期間が経過するに従って、小規模な企業グループで連結納税の採用が進んでいることがうかがえる。

【連結納税制度の申請期限】

連結納税の適用を受けるためには、連結納税の適用を受ける事業年度の開始日の6ヶ月前までに、国税庁に承認申請を行わなければならない。従って、3月決算会社が2006年の4月から連結納税に移行するのであれば、2005年の9月末までに適用申請を行う必要があるわけである。

もっとも、連結納税制度の導入当初は次のような経過措置があったため、「2002年9月末」と「2002年12月末」が、連結納税の申請を行う上で1つの区切りとなっていた。

<適用申請に係る経過措置>

2002年4月1日から2003年6月30日までの間に開始し、かつ、2003年3月31日以後に終了する事業年度において連結納税の承認を受けようとする場合には、連結納税を適用しようとする最初の事業年度終了日から起算して6ヶ月前の日(その日が2002年12月31日より後である場合には、2002年12月31日)までに申請書を提出しなければならない。

連結納税適用法人による申告状況

2004 事務年度に行われた連結納税に係る法人税の申告件数は、331 件。このうち、グループ内の黒字法人の所得金額から赤字法人の欠損金を控除した結果黒字となったのは 25.1%であり、前年度よりも 5.0%増加した。

黒字申告グループによる申告所得金額は増え(657 億円 2,848 億円)、赤字申告グループによる欠損金額は大幅に減少(27,275 億円 7,130 億円)しており、景気が回復基調にあることを反映したものとと言えるだろう。

また、連結グループ内の黒字法人に係る個別所得金額を合計した金額は、1 兆 3,501 億円である。しかし、グループとして申告された連結所得金額は 2,848 億円であり、その差額はグループ内の赤字法人による欠損金額と相殺されたものと考えられる。連結納税は赤字法人を抱える企業グループにとって納税額の減少につながる制度であるが、今回の統計はそのことを裏付けている。

図表 4 連結納税に係る申告状況

		2003 事務年度		2004 事務年度			
		件数・金額等		件数・金額等		前年対比	
連結所得の状況	申告件数	239 件		331 件		138.5	
	申告割合	100.0 %		100.0 %		-	
	黒字申告割合	20.1 %		25.1 %		5.0	
	申告所得金額	657 億円		2,848 億円		433.5	
	黒字申告 1 件当たり所得金額	13.69 億円		34.32 億円		250.7	
	申告欠損金額	27,275 億円		7,130 億円		26.1	
	赤字申告 1 件当たり欠損金額	142.06 億円		28.75 億円		20.2	
内添付された個別帰属額等届出の状況	連結親法人・連結子法人の届出件数		3,295 件		3,777 件		114.6
	黒字分		2,105 件		2,537 件		120.5
	赤字分		1,190 件		1,240 件		104.2
	個別所得金額		12,024 億円		13,501 億円		112.3

(出所)国税庁